

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応緊急支援がんばろう一下郷町ファイト商品券事業	①全町民に対して、宿泊施設や観光施設、飲食店等で利用できる商品券を一律20千円交付することで物価高騰の影響を受けている家計を支援する。(R8年度に繰越) ②商品券交付事業にかかる経費 財源内訳 i 国のR7補正予算分(推奨事業メニュー分):92,000千円 ii その他 一般財源:7,134千円 ③事業費総額:99,134千円 i 消耗品(封筒等):50千円 ii 宅配便送料:1,180千円 @536円×2,200件 iii 委託料:3,549千円×1.1=3,904千円 ・商品券印刷 @84円×4,700冊 ・加盟店募集チラシ印刷代 @4円×2,500枚 ・加盟店同封チラシ印刷代 @37円×2,500枚 ・利用期限チラシ印刷代 @11円×5,000枚 ・加盟店ステッカー代 @190円×260枚 ・銀行振込料 @300円×80回 ・通信費 @180円×130通×3回 ・デザイン料 @40,000円×1回 ・消耗費等 52,500円 ・管理事務費 2,760,000円 iv 補助金(商品券) @20,000円×4,700人 ④町内居住者	R8.1	R8.4以降
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小中学生応援事業	①義務教育課程の児童生徒を有する家庭に対し、児童生徒1人あたり20千円の商品券を交付することで物価高騰の影響を受けている家計を支援する。 ②商品券代及び事務費 i 国のR7予備費分(推奨事業メニュー分)4,889千円 ii その他361千円 一般財源361千円 ③事業費総額 5,250千円 ○商品券代 5,100千円 255人×@20,000円=5,100,000円 ○事務費 需用費(事務用品等) 14千円 役務費(郵送料) 136千円 ④義務教育課程の児童生徒255名	R7.7	R8.3
3	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応緊急支援プレミアム商品券事業	①物価高騰対策として、宿泊施設や観光施設、飲食店等で利用できるプレミアム(20%)付き商品券(電子マネー)を発行し、町民の消費活動を促進させ、物価高騰により低迷している町内経済の活性化を図る。(R8年度に繰越) ②プレミアム商品券発行事業補助金にかかる経費:12,000千円 i 重国のR7補正予算分(推奨事業メニュー分):11,000千円 ii その他 一般財源:1,000千円 ③プレミアム分12,000千円(発行額60,000千円の20%) ④町内住民、下郷町商工会	R8.1	R8.4以降
4	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応緊急支援小中学校給食費負担軽減事業	①物価高騰により家計が圧迫されている小中学校の保護者の負担を軽減させるため学校給食費の支援を行う。(教職員への支援は含まない。) ②学校給食費補助金にかかる経費:17,795千円 財源内訳 i 国のR7補正予算分(推奨事業メニュー分):10,809千円 ii その他 一般財源:6,986千円 ③学校給食費補助金:17,795千円(保護者が負担すべき給食材料費への助成) 小学生@360円×187食×155人+中学生410円×187食×96人 ④小中学生の保護者	R7.4	R8.3